

令和5年度進行管理 戦略点検シート

◎基本政策 2 健康で安心な生活基盤の整備

主要課題	No. 15	【地域包括ケアシステムの深化・推進①】在宅医療・介護連携の推進
-------------	--------	--

● 4年後の目指す姿・計画期間の方向性 ●		主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。
4年後の目指す姿	医療機関や介護サービス事業所等、在宅療養を支える多職種の連携体制が強化され、医療や介護を必要とする高齢者が、在宅においても、訪問診療や訪問介護、介護サービス等による生活支援等、必要なサービスを受けている。	
計画期間の方向性	○在宅療養を支える多職種による連携体制の強化 在宅療養支援について、福祉的なより広い視点から、効果的な多職種の連携体制を構築し、在宅で医療や介護を必要とする区民に適切なサービスを提供します。 ○地域医療の推進 区民が適切に医療・介護サービスを利用できるよう、かかりつけ医の周知・普及等、様々な情報提供に努めるとともに、在宅医療の推進等に向け、区の実情や国・都の動向を踏まえ、地域の医療・介護関係者の連携を強化していきます。	

0 昨年度の施策の方向性（昨年度の点検における「4 今後どのように進めていくか」）	
在宅医療・介護連携については、将来のあるべき姿を踏まえ、東京大学高齢社会総合研究機構と連携し、24時間在宅ケアシステム構築に向けた施策の検討を進めていきます。 地域医療の推進に向けては、退院支援ガイドマップの改訂を行い、区民の退院後の在宅療養生活における不安の一層の解消を図ります。また、健診実施医療機関での感染症対策が徹底されていることを周知し、引き続き新型コロナウイルス感染症による受診控えの減少に努めていきます。	

事業費（令和4年度） 上段：実績 下段：当初予算

1 どのような事業で・何をしたか（実績）		戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。							
事業番号	事業名称	所管課	事業の持つ役割					事業費(千円)	
64	地域医療連携事業	高齢福祉課・健康推進課	地域医療連携の適切な仕組みをつくるとともに、地域の医療関係者と介護サービス事業者等の効果的な連携を促進する。					13,284千円 (14,065千円)	
	主な取組実績		単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	① 文京かかりつけマップの配布数	部	14,936	13,900	15,000	13,000	13,000		
	② かかりつけ医・在宅療養相談窓口への相談件数	件	119	157	160	159	171		
	③ 多職種ネットワークシステムのユーザー登録数	人	424	560	741	876	978		
④ 地域医療連携推進協議会・検討部会	回	6	6	4	5	5			
65	在宅療養者等歯科訪問健診・予防相談指導事業	健康推進課	かかりつけ歯科医の定着を促進し、在宅療養者等の健康の保持・増進を図る。					9,507千円 (8,932千円)	
	主な取組実績		単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	① 在宅療養者等歯科訪問健診・予防相談指導事業	人	296	355	245	273	268		
66	在宅療養支援窓口事業	高齢福祉課	地域の医療関係者と介護サービス事業者等の効果的な連携を促進する。					4,800千円 (4,800千円)	
	主な取組実績		単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	① 高齢者あんしん相談センターの在宅療養支援相談件数	件	2,251	2,160	1,982	1,575	1,785		
●特記事項（実績の補足）									

2 現総合戦略において、社会ではどのような動きがあったか（社会環境等の変化）

人口の増減や、国や都の動きなど、主要課題の背景に関して、令和2年度から5年度までの現総合戦略の計画期間において、「何があったか」「今後予想される」等の社会の変化を捉えています。

チェック	チェック項目
無	主要課題に関連する法改正があった（今後、法改正がある）
有	主要課題に影響を及ぼす変化等があった（今後、変化等の可能性がある）

医療機関・介護サービス事業所等においては、新型コロナウイルス感染症流行時には患者・利用者等に対する感染予防対応に注力せざるを得なかったため、在宅医療・介護の多職種連携推進に向けて十分な施策検討の議論が行えない状況でした。そのような状況の中、急速なオンライン活用が普及したことを踏まえ、今後も感染症流行時等には、オンライン会議及びハイブリッド型の会議体運営等によって効果的な感染防止対策を講じることが可能となりました。

在宅療養者等歯科訪問健診・予防相談指導事業の実績は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響を受けましたが、令和3年度及び令和4年度は回復傾向にあります。

3 現総合戦略における成果や課題は何か（点検・分析）

1と2に基づき、計画期間の方向性ごとに、令和2年度から5年度までの現総合戦略の計画期間において、「課題解決にどのような成果があったか」「成果が出ない要因は何か」「新たな課題が生じていないか」などを点検・分析します。

○在宅療養を支える多職種による連携体制の強化

在宅医療・介護連携のあるべき姿について、東京大学高齢社会総合研究機構と連携しながら、本区における24時間在宅ケアシステムの構築に向けた将来ビジョンの検討を行いました。

また、多職種ネットワークシステムについては、ユーザー数が年々増加しており、医師、看護師、介護士等の専門職の間で一定程度利用されている状況ですが、更に利用を推進し、多職種間で効果的な連携を図る必要があります。

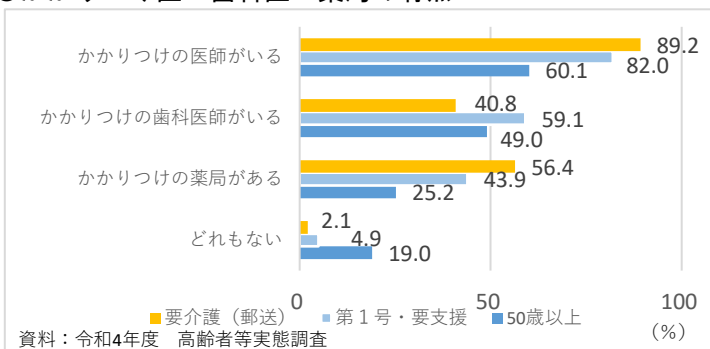
「文京かかりつけマップ」の作成・配布により、区民等に対して区内の医療機関や薬局の情報が幅広く周知されています。

○地域医療の推進

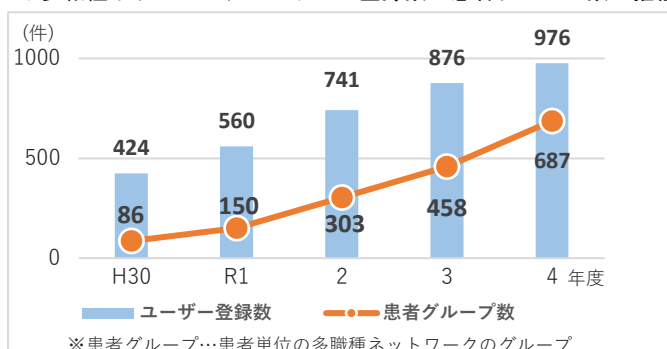
「文京かかりつけマップ」の改訂を行い、地域の医療機関等の情報をアップデートすることにより、区民等に対して区内の医療機関や薬局の情報が幅広く周知されています。さらに、平成29年に発行した「退院支援ガイドブック」について、より使いやすい内容に更新する必要があるため、在宅療養検討部会において見直し内容を検討しました。

地域医療連携推進協議会や各部会において、区内医療機関それぞれの状況を共有できました。とりわけ新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人と人の接触が避けられている中で、リモートでそれぞれの対策などについてお互いの状況が把握できました。新型コロナウイルス感染症の終息後も引き続き、区民に切れ目のない医療を確保するための検討を行ってきます。

●かかりつけ医・歯科医・薬局の有無



●多職種ネットワークシステムの登録数と患者グループ数の推移



4 次期総合計画において、どのように進めていくか（展開）

3を踏まえ、「何の対応が必要か」「何をどのようにしていくか」など、令和6年度から9年度までの次期総合計画の計画期間における戦略としての進め方を記しています。

在宅医療・介護連携の推進については、東京大学高齢社会総合研究機構の知見を生かして策定する24時間在宅ケアシステムビジョンに基づき、在宅医療検討部会等での議論を通じ、多職種間の顔の見える関係づくりを推進し、看取りまでを見据えた切れ目のない在宅療養体制の構築を目指します。

また、地域医療の推進については、かかりつけ医の周知・普及等、様々な情報提供に努めるとともに、在宅医療の推進等に向け、区の実情や国・都の動向を踏まえ、地域の医療・介護関係者の連携を強化していきます。

5 6年度、事業をどうするか（事業の見直し）

主要課題に紐づけられている個々の計画事業の6年度の検討の方向性を「継続」「レベルアップ」「見直し・縮小」「事業終了」「計画変更」で記します。

事業番号	計画事業名	所管課	次年度の方向性
64	地域医療連携事業	高齢福祉課・健康推進課	継続
65	在宅療養者等歯科訪問健診・予防相談指導事業	健康推進課	継続
66	在宅療養支援窓口事業	高齢福祉課	継続